

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月25日

【事業年度】 第61期(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	37,476,054	34,168,469	30,475,946	31,652,145	34,797,570
経常利益又は経常損失 (千円)	509,540	299,887	207,875	280,144	178,043
当期純利益又は当期純損失 (千円)	286,311	590,286	149,525	126,929	46,937
包括利益 (千円)				127,216	47,531
純資産額 (千円)	4,001,426	3,338,771	3,451,199	3,546,572	3,563,307
総資産額 (千円)	13,875,180	13,706,263	13,334,237	13,570,921	14,175,315
1株当たり純資産額 (円)	1,257.73	1,049.44	1,084.87	1,114.88	1,119.82
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	89.99	185.54	47.00	39.90	14.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	24.4	25.9	26.1	25.1
自己資本利益率 (%)	7.4	16.1	4.4	3.6	1.3
株価収益率 (倍)	6.2		6.9	7.8	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,700	663,455	2,248,286	1,192,700	1,169,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,324,625	1,236,894	412,918	414,636	706,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,047	447,712	835,016	954,136	402,601
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	461,337	335,610	1,335,961	1,159,889	1,220,998
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	360 (134)	388 (135)	385 (136)	371 (130)	389 (138)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期から第60期までについては潜在株式が存在しないため、第61期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	20,043,854	18,606,822	16,169,845	17,692,256	19,577,200
経常利益又は経常損失 (千円)	240,957	101,471	114,026	143,342	28,555
当期純利益又は当期純損失 (千円)	146,400	472,721	115,866	112,756	11,192
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,627,259	3,082,168	3,160,939	3,242,139	3,200,745
総資産額 (千円)	9,474,302	9,439,775	9,785,947	10,445,773	10,800,514
1株当たり純資産額 (円)	1,140.12	968.78	993.63	1,019.18	1,005.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 ()	13.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	46.02	148.59	36.42	35.45	3.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	32.7	32.3	31.0	29.6
自己資本利益率 (%)	4.1	14.1	3.7	3.5	0.3
株価収益率 (倍)	12.2		8.9	8.8	
配当性向 (%)	39.1		27.5	28.2	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	189 (90)	187 (91)	199 (90)	210 (80)	211 (88)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期から第60期までについては潜在株式が存在しないため、第61期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第58期及び第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、個人経営として、初代社長太田毎二郎(故人)が神奈川県横浜市鶴見区市場町1768番地(現住所、横浜市鶴見区市場大和町4番2号)において、石油・油脂塗料の販売を開始し、事業内容の多角化と販売網の拡大、経営内容の充実を背景に、昭和26年5月に創業25周年を期して株式会社朝日商会として新たに発足いたしました。

年月	事項
昭和26年5月	石油・油脂塗料の販売を目的として、株式会社朝日商会を横浜市鶴見区に設立。
昭和32年8月	亜細亜石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー㈱)のモデルスタンドを本社敷地内に建設、同社石油商品の販売及びサービスステーション事業へ本格的に進出。
昭和32年12月	亜細亜石油株式会社の準特約店となる。
昭和34年12月	三栄石油有限公司(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立。
昭和35年7月	新亜細亜石油株式会社と特約販売契約を締結し、特約店となる。
昭和41年10月	三栄石油有限公司が日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー㈱)と特約販売契約を締結。
昭和45年5月	株式会社朝日へ社名変更。
昭和51年12月	株式会社新横浜整備センター(昭和55年9月アンスオート整備株式会社に社名変更、平成4年5月当社が吸収合併)を設立し、自動車整備事業に進出。民間車検場業務も開始。
昭和57年8月	株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再度分社化、平成10年5月当社が吸収合併)を設立。株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)と特約契約を締結し、『フォード』ディーラーとして自動車販売業務へ進出。
昭和61年5月	株式会社サンロード(平成10年5月当社が吸収合併)を設立。オリックス・レンタカー株式会社(現オリックス自動車株式会社)とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー業務に進出。フランチャイズブランド名は『バジェットレンタカー』。
平成元年1月	有限会社エース・ビルメンテナンス(平成3年3月株式会社に組織変更)を設立。(設立時の出資比率40%)
平成3年4月	株式会社サンロードのフランチャイズブランド名が『オリックスレンタカー』に変更となる。
平成4年5月	三栄石油株式会社、株式会社オートラマヨコハマおよびアンスオート整備株式会社を吸収合併。社名を株式会社サンオータスへ変更。
平成4年7月	独自ブランド『Dr.ラビット』にてカー用品の小売販売事業に進出。
平成4年10月	本社を横浜市港北区新横浜二丁目4番15号へ移転。
平成6年2月	自動車販売のオートラマ事業部を子会社として再度分社化。株式会社オートラマヨコハマを設立。
平成6年5月	株式会社オートラマヨコハマを株式会社フォード横浜に社名変更。
平成7年6月	株式会社ローヤル(現㈱イエローハット)とフランチャイズ契約を締結し、カー用品販売事業の『Dr.ラビット』を『イエローハット』に変更。
平成9年2月	株式会社エース・ビルメンテナンスを100%出資子会社化。(現・連結子会社)
平成9年5月	株式会社サンロードの社名を株式会社オリックスレンタカー横浜に変更。
平成10年5月	株式会社フォード横浜および株式会社オリックスレンタカー横浜を吸収合併。
平成11年3月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズとして車買取専門店『ガリバー』の運営を開始。
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

年月	事項
平成12年5月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を運営開始。
平成12年11月	カー用品販売のカー用品部門(イエローハット)を子会社として分社化、株式会社サンイエローを設立。(出資比率90%)
平成13年4月	株式会社サンイエローが増資により子会社から関連会社へ。(出資比率49.09%)
平成13年12月	株式会社プリティッシュオート(100%出資子会社)設立。
平成14年9月	株式会社サンメディア(100%出資子会社)設立。(現・非連結子会社)
平成14年12月	株式会社モトーレン東洋(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成15年1月	輸入中古車販売センター『ナビックス新横浜』を閉店。
平成15年7月	株式会社ガリバーインターナショナルのフランチャイズ契約満了により、『ガリバー港南店』、『ガリバー厚木店』を閉店。
平成16年4月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートの資本金を10百万円から30百万円に増資。
平成16年4月	関連会社である株式会社サンイエローの全株式を共同出資会社である株式会社イエローハットに売却。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を25百万円から50百万円に増資。(現・連結子会社)
平成18年7月	当社100%出資子会社である株式会社モトーレン東洋の資本金を50百万円から90百万円に増資。
平成19年4月	メトロポリタンモーターズ株式会社(100%出資子会社)を買収。(現・連結子会社)
平成19年5月	双葉石油株式会社(100%出資子会社)を買収。(現・非連結子会社)
平成19年9月	B MW車正規ディーラーである株式会社モトーレン東洋とメトロポリタンモーターズ株式会社の店舗の称号を『Shonan BMW』に統一。
平成19年9月	当社独自のブランドである『環境車検』が「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞。
平成20年5月	オリックス自動車株式会社より『ジャパレンレンタカー』を運営する2店舗を営業譲受。
平成20年7月	B MW車正規ディーラーである子会社メトロポリタンモーターズ株式会社において、株式会社モトーレン東名横浜の港南支店を営業譲受。
平成20年12月	フォード横浜湘南台店を閉鎖。
平成21年9月	当社100%出資子会社である株式会社プリティッシュオートを吸収合併し、ジャガー営業部を新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場。
平成22年7月	第一石油部(旧 J O M O系)と第二石油部(E N E O S系)を統合し、ライフエネルギー部を新設。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社とプジョー特約販売店契約を締結、プジョー営業部を新設しプジョー車正規ディーラーとしての業務を開始。
平成23年12月	連結子会社の株式会社モトーレン東洋が、神奈川県平塚市所在の平塚競技場のネーミングライツを取得し、「Shonan B MWスタジアム平塚」と命名。
平成24年3月	連結子会社の株式会社モトーレン東洋が、株式会社湘南ベルマーレとオフィシャルクラブパートナー契約を締結。
平成24年3月	連結子会社の株式会社エースビルメンテナンスが、 I S O 14001を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、ライフエネルギー事業、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

ライフエネルギー事業において、ライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売に加え、太陽光発電装置、家庭用燃料電池、バイオ燃料などの環境及びエコ商品の販売を行っております。また、環境車検部では車検、自動車整備及びエンジン洗浄機販売を行っております。

カーライフサポート事業において、レンタ・リース部では、オリックスレンタカー及びジャパンレンタカーの代理店業務を、保険業務課では、自動車保険を中心とした損害保険等の募集業務を、自動車営業課では中古車両の買取・販売・斡旋業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォード・ブランドの、プジョー営業部でプジョー・ブランドの、ジャガー営業部でジャガー・ブランドの、新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスを行っております。また、関係会社2社では店舗の称号を「Shonan BMW」に統一して、BMW車の販売を行っております。

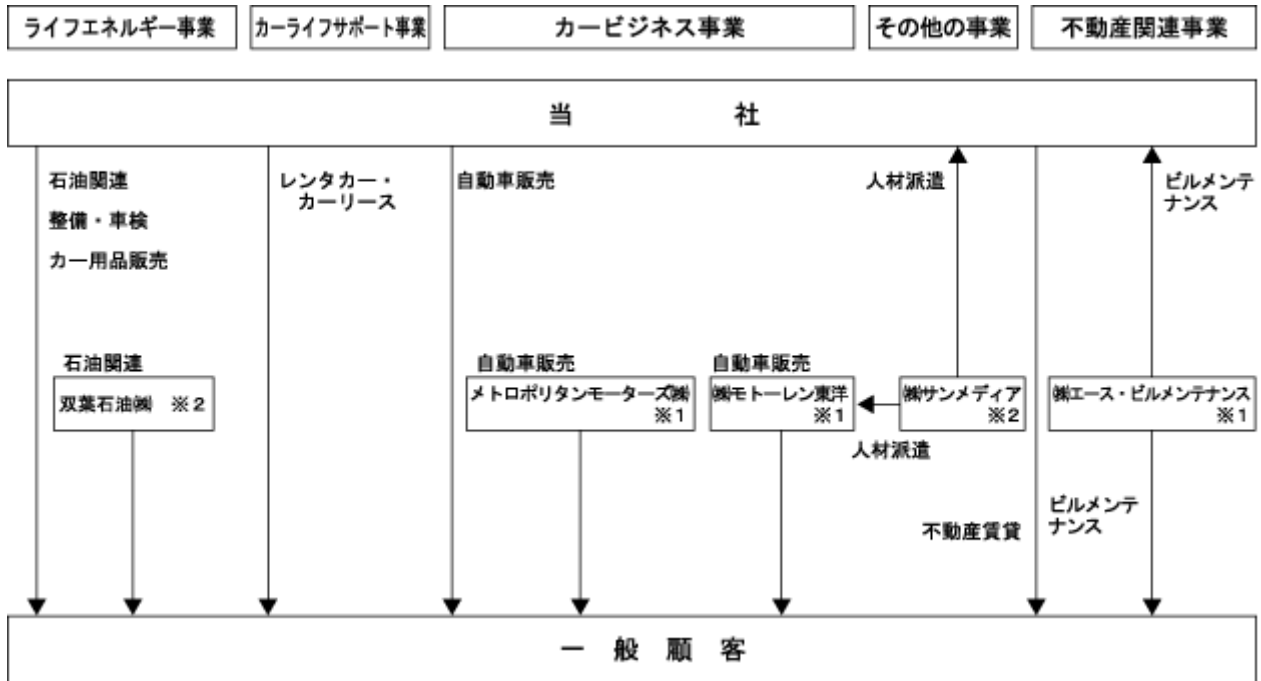
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
ライフエネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売、太陽光発電装置、家庭用燃料電池・バイオ燃料の販売	当社	
	E N E O S 製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カーライフサポート事業	レンタカー、カーリース、中古車販売、損害保険・生命保険募集	当社	
カービジネス事業	フォード車、プジョー車及びジャガー車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	B M W車の販売 整備・点検のサービス	連結子会社	(株)モトーレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1 連結子会社であります。
- 2 非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱モトーレン東洋(注2、3)	横浜市港北区	90,000	カービジネス事業	100	債務保証あり。 役員の兼任あり。
㈱エース・ビルメンテナンス	横浜市鶴見区	30,000	不動産関連事業	100	当社所有物件及び営業所のメン テナンスをしている。 役員の兼任あり。
メトロポリタンモーターズ㈱ (注2、3)	横浜市港北区	120,000	カービジネス事業	100	資金援助及び債務保証あり。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社モトーレン東洋及びメトロポリタンモーターズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社モトーレン東洋

(1) 売上高	6,477,990千円
(2) 経常利益	42,778千円
(3) 当期純利益	19,546千円
(4) 純資産額	311,452千円
(5) 総資産額	2,018,038千円

メトロポリタンモーターズ株式会社

(1) 売上高	8,588,285千円
(2) 経常利益	140,237千円
(3) 当期純利益	83,606千円
(4) 純資産額	51,591千円
(5) 総資産額	2,496,474千円

3 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフエネルギー事業	112 (68)
カーライフサポート事業	39 (16)
カービジネス事業	209 (15)
不動産関連事業	8 (36)
全社(共通)	21 (3)
合計	389 (138)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211(88)	35.8	9.2	4,226

セグメントの名称	従業員数(人)
ライフエネルギー事業	112(68)
カーライフサポート事業	40(16)
カービジネス事業	44(2)
全社(共通)	15(2)
合計	211(88)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞から持ち直し、新興国の経済成長を背景とした輸出の拡大と政府による景気対策の効果などにより企業の生産活動や個人消費は回復基調で推移しましたが、原油をはじめとする原材料価格の上昇やEU圏内諸国の金融財政不安が顕在化するなど世界規模の情勢の変化や、長引くデフレ、円高及び株価の低迷等の懸念材料も加わり、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を主力とするSS（サービスステーション）業界では、原油価格の上昇による影響を受けました。原油価格は、新興国の需要拡大と投機的な売買の影響により徐々に上昇し、石油製品市況も不安定な状態に置かれ、SS間の販売価格競争は引き続き熾烈を極めました。

国内のガソリン販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続くなかで、SSでは販売数量確保のため販売価格を仕入価格の変動に対応してタイムリーに連動させるのに困難な環境が続いたこと等により、損益面においても厳しい状況に終始しました。

一方、自動車販売業界では、年度前半の震災の影響による自動車生産台数の激減という一時的な後退要因も払拭され、低燃費車を中心とした需要の回復もあって平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の国内新車販売（軽自動車を含む。）は475万台と対前年度比15万台プラスに転じましたが、輸入車販売はブランド間の販売競争は依然として厳しく、燃料価格の上昇によるエコカー志向の高まりや若年層の自動車離れの加速など、引き続き厳しい環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「ニュー・トータルカーサービスの提供」と「顧客満足度の向上」の実現により、集客力の強化と顧客の囲い込みによるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、部門間のシナジー効果を発揮する販売促進施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,797百万円（前連結会計年度比3,145百万円増加、9.9%増加）となりました。損益面においては、競争の激化により利鞘の縮小を強いられましたが、売上の増加によりこれをカバーして、粗利益は前期水準にとどまりました。

一方で、営業拠点の拡充施策（新規出店及びリニューアル等）等の投資負担が先行したことなどのコスト増加要因があり、営業利益は161百万円（前連結会計年度比153百万円減少、48.6%減少）、経常利益は178百万円（前連結会計年度比102百万円減少、36.4%減少）となり、ともに期初計画を下回りました。

店舗改装などに伴う固定資産除却損等を特別損失に計上し、法人税等を負担した結果、当期純利益は46百万円（前連結会計年度比79百万円減少、63.0%減少）となりました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

[ライフエネルギー事業]

ライフエネルギー事業は、主に石油製品の販売と車検・整備の事業を行っております。

《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、原油価格の上昇を要因として石油製品価格が高値圏で推移したことにより、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品であるガソリンの販売数量も前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部の地域でSS間の価格競争が激化し、採算を無視した販売価格の設定が行なわれました。当社グループにおいても販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況が続きましたが、同業者のSS撤退が続くなかで、採算性を優先しつつSS店舗数を維持しながら運営を行ってまいりました。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、平成22年7月に主力仕入先である石油元売り2社（エネオス及びJOMO）の経営統合に対応する形で新営業体制をスタートさせ、顧客ニーズにマッチした価格設定と、お客様満足度（CS）向上につながるサービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

また、大口需要家向け燃料販売を担当する直売課の新設により軽油及び灯油の拡販に注力し、一定の成果をあげることができました。しかしながら、主力商品であるガソリンについては予想を上回る需要の後退によりSSの販売数量が計画及び前期実績を大幅に下回りました。一方で、石油製品価格は期を通じて当初設定価格を上回って推移したため、売上高は当初計画及び前期実績を上回る結果となりました。

損益面では、価格競争の激化から仕入価格の変動分を販売価格に適時に反映させることが困難な状況が続き、燃料油の販売環境は終始厳しい状況下に置かれたことにより、売上高は前連結会計年度の実績を上回りましたが、利益面への効果は僅少でありました。

《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始しております。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

ＳＳと連携して「環境車検取り扱い促進キャンペーン」を実施するなどの諸施策により、取扱い台数は着実に増加しております。

当連結会計年度の業績面では、前年度に実施されたエコカー補助金等による新車買替需要の増加に反比例する形で車検整備及び修理関係受注が減少したため売上、利益ともに低調に終わりました。また、平成22年度から取組んでいるエンジン洗浄機及び関連資材等の販売も2年目に入り、販売台数の増加と「環境車検」システムの普及に成果が見られましたが、その影響は限定的でした。

これらの結果、ライフエネルギー事業の当連結会計年度の売上高は15,434百万円（前連結会計年度比1,589百万円増加）、セグメント損失（営業損失）は67百万円（前連結会計年度比153百万円減少）となりました。

[カーライフサポート事業]

カーライフサポート事業は、主にレンタカー事業、中古自動車の販売・買取・斡旋事業及び自動車保険を中心とした損害保険並びに生命保険の募集業務を行っております。

《 レンタ・リース部門 》

オリックスレンタカー及びジャパレン・レンタカーブランドのフランチャイズ店舗を展開するレンタカー事業では、1千台を超える車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。また、エコ及び環境を意識したレンタカー事業を展開するため、ハイブリッドカーや電気自動車などの導入を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度においては、神奈川県内に3店舗を新設したほか、近接する店舗の統合を行うなど、営業拠点整備に努めたほか、景気低迷による需要の減少を補うため、「短時間レンタルシステム」の導入、法人契約の新規獲得などに注力し、稼働率の水準維持に努め、一定の効果を得ることができました。

《 自動車営業課 》

中古車の取扱いは、レンタカー事業との連携を強化するとともに、当社グループの拠点を利用されるお客様からのニーズに応えるため、中古車の販売・買い取り事業に対応できる態勢を採用しております。

当連結会計年度における国内中古車販売台数は、年度の後半では回復が見られたものの前期実績を下回りましたが、当社グループにおいてはネットワークの利点を活かした販促活動により売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は1,430百万円（前連結会計年度比85百万円増加）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前連結会計年度比19百万円減少）となりました。

[カービジネス事業]

当社グループのカービジネス事業は、BMW車、フォード車、プジョー車及びジャガー車の4ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる態勢を展開しております。

平成23年度(平成23年4月から平成24年3月まで)の国内新車販売台数（軽自動車を含む。）は、前年度比3.3%増加して475万台となりましたものの、4年連続して500万台を下回るとともに、ユーザー志向はエコカー減税対象車や低燃費車へと傾斜し、輸入車を中心とする高級車市場においても、ブランド間格差が拡大するなど依然として厳しい状況が続きました。

《 BMW車ディーラー部門 》

BMW車正規ディーラーである「Shonan BMW」は、「株式会社モトーレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」から成り、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの認知度の向上に努めてまいりました。

平成23年12月には、平塚競技場（神奈川県平塚市）のネーミングライツを取得し、「Shonan BMW スタジアム 平塚」と命名するとともに、同スタジアムを本拠地としている湘南ベルマーレとオフィシャルクラブ・パートナー契約を締結して、地域貢献活動への取組を強化しました。

また、当連結会計年度においては、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策を実施してきました。X3シリーズやニュー1及びニュー3シリーズなどの新車種の投入効果もあり、新車販売台数及び売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においても、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、期初には新車種（ニュー・エクスプローラー）の投入もあり、併せて中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力したことや不採算店舗の統合（平成23年8月に市が尾店を閉鎖）などの効果により、売上高は前連結会計年度を僅かに下回りましたが、利益面では大幅な改善をみました。

《プジョー車ディーラー部門》

プジョー車の販売については、新しい顧客層の開拓と小型輸入自動車のライン・アップの充実により、販売チャネルの拡大と多様化する顧客ニーズに応えるため、プジョー営業部を創設し平成23年12月から本格的に営業を開始いたしました。年度後半の販売台数増加に寄りましたが、初期投資負担もあり利益面では次期以降に期待をつなぐ結果となりました。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっているジャガー営業部は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層を中心とした顧客拡大に努め販売の強化を図ってきましたが、当連結会計年度においては新車種の投入もなく、中古車販売及び整備に注力しましたが、新車販売の不振を補いきれず、売上高、利益ともに低調に推移しました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は17,736百万円（前連結会計年度比1,525百万円増加）、セグメント利益（営業利益）は213百万円（前連結会計年度比19百万円増加）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業は、ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。

また、当社の不動産賃貸業についても、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行なっておりますが、売上高及び利益ともに前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は444百万円（前連結会計年度比15百万円減少）、セグメント利益（営業利益）は101百万円（前連結会計年度比4百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より61百万円増加して1,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より22百万円減少し1,169百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益133百万円、減価償却費として639百万円を計上し、たな卸資産が184百万円減少し、仕入債務が394百万円、未払金が177百万円増加しましたが、売上債権が82百万円、未収入金が352百万円増加し、利息の支払額が86百万円、法人税等の支払が113百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より291百万円増加し706百万円となりました。

これは主に、ディーラー店舗等の新設及びリニューアル並びに試乗用車両など、有形固定資産の取得による支出682百万円等を反映した結果であります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より551百万円減少し402百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が300百万円、短期借入金の純増額が29百万円ありましたが、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が330百万円、配当金の支払額が31百万円及びリース債務の返済による支出が369百万円あったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 ライフエネルギー事業			
石油製品	13,014,898	47.5	111.9
車検・整備	69,333	0.3	92.5
その他商品	581,743	2.1	144.2
小計	13,665,975	49.9	112.9
2 カーライフサポート事業			
レンタカー	734,717	2.7	103.4
中古車	72,188	0.3	128.8
小計	806,905	2.9	105.2
3 カービジネス事業			
新車	9,047,007	33.0	73.1
中古車・整備	3,750,168	13.7	98.4
小計	12,797,176	46.7	79.1
4 不動産関連事業			
不動産関連	129,477	0.5	75.1
小計	129,477	0.5	75.1
合計	27,399,534	100.0	93.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。
4 不動産関連には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 ライフエネルギー事業			
石油製品	14,293,593	40.8	110.7
車検・整備	105,240	0.3	116.3
その他商品	1,035,793	3.0	122.5
小計	15,434,627	44.0	111.5
2 カーライフサポート事業			
レンタカー	1,345,293	3.8	105.9
中古車	85,681	0.2	114.0
小計	1,430,975	4.1	106.4
3 カービジネス事業			
新車	11,040,300	31.5	107.7
中古車・整備	6,695,986	19.1	112.4
小計	17,736,286	50.6	109.4
4 不動産関連事業			
不動産関連	444,664	1.3	96.5
小計	444,664	1.3	96.5
合計	35,046,553	100.0	110.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。
4 不動産関連には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

サンオータスグループは、全てのお客様にご満足頂ける「For all our customers」を合言葉に、他社の追随を許さない企業グループとなることを経営理念として掲げております。他社との競争に勝ち抜くためには、「お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業グループ」としての地位を確立することに加えて、「お客様と共に成長する」ための新たな付加価値の創造が必要であり、これらを実現するためには、迅速な意思決定と的確な業務運営が求められます。

お客様にご満足頂ける商品及びサービスの提供を可能とするためには、新規出店や新規事業への取組等により、多種多様なニーズに応えうる商品及びサービスを他社に先駆けて提供し、企業規模及びマーケットシェアの拡大を図るとともに、グループのシナジー効果を高め、効率的な業務運営を通じてグループの収益体質を強化することも重要な課題となっております。

一方で、少子高齢化の進展に伴う成熟社会の到来、省エネルギー志向の定着、CO₂排出量削減への社会的な要請などに対して、業務運営を行う中で企業の果たすべき役割も多方面にわたるものと考えます。平成25年度からスタートする次期中期経営計画においては、トータルカーライフサービス企業から、「トータルライフサポート企業」への発展的変革を志向すべく検討をスタートいたします。

また、企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まってきており、環境にも配慮した「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会へのさらなる貢献に取組んでまいります。

これらの課題に対処し、当社グループの経営理念を実現していくために、各事業部門においては以下の項目を中心として、積極的に挑戦してまいり所存であります。

[ライフエネルギー事業]

《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退やマージンの低下、油外商品の粗利益額の低下が懸念されています。今後、さらに競争が激化して行くなかで当社グループが勝ち残って行くためには、スケール・メリットを活かした販売優位性の確保が不可欠となってきており、販売数量の拡大が重要な課題となっています。新中期経営計画においては、新規出店、M & Aによる事業規模の拡大を図り、グループ全体で石油製品販売数量月間10,000KLの販売体制を目指します。

また、お客様のニーズにお応えし満足して頂けるサービスを提供するために、店舗ごとの特性を活かした販売戦略の展開も重要となっております。そのためには店舗ごとのオペレーション（フルサービス・セルフサービス）の見直し、車検・整備、タイヤ・バッテリー等カーケア商品の販売促進、洗車・点検等サービス提供などへの特化を図り、お客様の満足度向上に努めます。

《車検・整備部門》

平成17年6月から取り扱いを開始した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社グループの姿勢も併せて示すものと位置付けています。「環境車検」をより多くのユーザーの認知を得るため、「環境車検」システムの普及を促すべく、自動車エンジン洗浄機の販売にも取組んでおり、全国規模への展開を推進しております。

整備部門においては、店頭での受入態勢のレベル・アップをはかり、損害保険各社、国内ディーラーとの連携を強化することにより、钣金・整備のさらなる取扱い台数の増加を図ります。

[カーライフサポート事業]

《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内において効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施してまいります。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両購入の実施や、カーシェアリングに繋がる短時間利用等の新しいメニューの提供や、省エネルギー及び環境を意識した事業運営を展開するため、EV車両、ハイブリッド車両等の導入にも積極的に対応して行きます。

また、各種事業との連携強化によりビジネスチャンスを拡大して行きます。デベロッパー・不動産管理会社との連携強化をはかり、マンションレンタカー等個人のお客様のニーズへ積極的に対応して行きます。また観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャネルの構築を図って行きます。さらに、拠点数・保有台数の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の一層の強化を図り、競争力を高めるとともに強固な事業基盤を構築して行きます。

[カービジネス事業部門]

《BMW車ディーラー部門》

BMW車の販売は、メトロポリタンモーターズ株式会社と株式会社モトーレン東洋との2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開して行きます。店舗の称号「Shonan BMW」の認知度のさらなる向上を図ることにより、新規顧客の増加を実現し、BMW正規ディーラーとして神奈川県内トップ・ディーラーを目指します。

新車販売では人気車種である3シリーズを中心に、今後投入が計画されている各シリーズのニュー・モデルやディーゼル車及びハイブリッド車などの販売促進活動を強化して、新規ユーザー層の拡大と買い替え促進を軸とした営業展開を図って行きます。また、中古車販売では大型アプルーブド・カー・センターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化、お顧客満足度向上を見据えたサービスの一層の充実を図って行きます。

《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度の向上、集客力の向上、新規顧客の取り込み策の強化及びCS向上を図り、国内フォードNO.1ディーラーとしての「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。新車種の投入が少ない中で、マスタング、エクスポローラー等の人気車種やSUVに特化した車種の販売と整備部門の強化により収益確保を図って行きます。

《プジョー車ディーラー部門》

小型輸入車のラインアップを拡充し新しいユーザー層を開拓するため、平成23年12月よりプジョー車の販売を開始いたしました。新車販売の強化に加えて、中古車販売、整備部門の充実を図り、集客力、収益力の拡大を実現して行きます。

《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっているジャガー営業部においては、高級車ジャガーのブランドイメージを活かし、富裕層の取り込みを行なうことにより販売強化策を実施して行きます。

[不動産関連事業部門]

総合ビルメンテナンス業を運営する株式会社エース・ビルメンテナンスは、ビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入を図って行きます。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしてリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指します。

[エネルギー・環境問題への取組み]

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成して行くことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取扱いを開始し、このサービスの提供を通じて環境問題に真摯に取り組むことをスタートさせました。

この「環境車検」は、平成19年9月に、グリーン購入の普及を目的とする「グリーン購入ネットワーク」が主催する表彰制度の「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門において、「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞したほか、自動車車検・整備サービス分野において、平成20年度「グリーン購入法の特定調達品目」の指定を受けております。

平成22年度から、自動車エンジン洗浄機の輸入販売を開始しており、当社グループ内の取扱い増強に止まらず、国内における「環境車検」システムそのものの普及に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業等のリスクは以下のとおりです。

事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

原油価格による影響

原油価格の上昇及び急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、バイオ燃料等新エネルギーの販売など、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。これは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることを示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向も顕著です。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約契約

イ 当社は、J X日鉱日石エネルギー株式会社と下記内容の特約販売契約を締結しております。

なお、同社（平成22年7月1日商号変更、旧商号・新日本石油株式会社）との契約は昭和41年10月に、新日本石油株式会社の前身会社である日本石油株式会社と三栄石油有限会社(昭和41年12月株式会社へ組織変更、平成4年5月当社が吸収合併)との間で第1回の締結をいたしており、以後数回の改定を経て、平成13年7月に最新の改定をしております。

契約内容 J X日鉱日石エネルギー株式会社東京支店管轄の販売区域における同社の石油販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに別段の意思表示がないときは、さらに1年間有効とする。

ロ 当社は、フォード・ジャパン・リミテッドと下記内容の商品特約販売契約を締結しております。

なお、同社との契約は、昭和57年8月に株式会社オートラマヨコハマ(平成4年5月当社が吸収合併、平成6年2月再分社化、平成6年5月株式会社フォード横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)と株式会社オートラマ(現フォード・ジャパン・リミテッド)との間で第1回の締結をしており、以降数回の改定を経て、平成7年11月に最新の改定をしております。

契約内容 「フォード商品」の販売及びフォード・ジャパン・リミテッドの使用する商標、標章、意匠等の使用を目的とした特約販売契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、期間満了の3ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、期間満了後速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

契約の有効期間中に事由の如何を問わず、フォード・ジャパン・リミテッドとフォード車の調達先との配給契約が終了したときは、本契約は同時に終了するものとする。

ハ 子会社である株式会社モトーレン東洋は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成15年1月1日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

ニ 子会社であるメトロポリタンモーターズ株式会社は、ビー・エム・ダブリュー株式会社と下記の内容のBMW正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は昭和63年10月13日に締結しております。

契約内容 「BMW製品」の販売権及びビー・エム・ダブリュー株式会社の使用する商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の3ヶ月前の書面による事前通知がない場合は、さらに1年ごとに自動更新されるものとする。

ホ 当社は、ピー・エー・ジー・インポート株式会社と下記の内容のジャガー正規ディーラー契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成13年9月26日に締結しております。

契約内容 ジャガー車の販売権及びプレミア・オートモーティブ・グループ(ピー・エー・ジー)の定めた商標、販売地域、広告等の使用を目的とした、正規ディーラー契約。

契約期間 契約締結の日から1年間。ただし、期間満了の1ヶ月前までに取引の継続について協議し、合意をしたときは、速やかに同趣旨の契約を締結するものとする。

へ 当社は、ブジョー・シトロエン・ジャポン株式会社と下記内容の特約販売店契約を締結しております。

なお、同社との契約は平成23年8月1日に締結しております。

契約内容 「ブジョー商品」の販売権及びブジョー・シトロエン・ジャポン株式会社の使用する商標、
広告等の使用を目的とした、特約販売契約。

契約期間 平成23年12月31日まで。ただし、当事者間の合意により延長することができる。

(2) フランチャイズ契約

イ 当社は、オリックス・レンタカー株式会社（現 オリックス自動車株式会社）と、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

なお、同社との契約は、平成2年3月12日に株式会社サンロード(平成9年5月株式会社オリックス・レンタカー横浜に社名変更、平成10年5月当社が吸収合併)との間で締結されたものを継続しているものであります。

契約内容 オリックス・レンタカーの統一的、同一イメージのもとに、オリックス・レンタカーの商標、
サービスマークを使ったレンタカー事業を行うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間 契約締結の日から3年間。ただし、期間満了の90日前までに書面により終了の通知がない限り、さらに1年ごとに自動的に更新されるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し6,732百万円（前期比8.9%増加）となりました。これは主に現金及び預金が64百万円、商品及び製品が105百万円、その他流動資産が363百万円増加したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し7,442百万円（前期比0.7%増加）となりました。これは主に営業拠点の新設・リニューアル等に伴い、有形固定資産が100百万円増加しましたが、無形固定資産が25百万円、投資その他の資産が24百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し9,068百万円（前期比7.1%増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が404百万円、リース債務が45百万円、その他流動負債が134百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し1,543百万円（前期比1.0%減少）となりました。これは主として、社債が30百万円、リース債務が21百万円減少し、退職給付引当金が37百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し3,563百万円（前期比0.5%増加）となりました。これは当期純利益として46百万円を計上し、剰余金の配当として31百万円を支出したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ3,145百万円増加し34,797百万円（前期比9.9%増加）となりました。

ライフエネルギー事業では、売上の大半を占める石油製品の販売数量は、SSにおけるガソリン販売が省エネルギー車の普及や景気低迷に伴う需要後退の影響を受け、大幅な減少となりましたが、大口需要家向け軽油及び灯油販売が増加したこと及び原油価格が高値圏で推移したことにより、燃料油全体の平均販売単価が当初計画を上回ったため、売上高は計画を上回りました。タイヤ及びオイル等、カーケア商品の販売促進に加え、新たな取組みである自動車エンジン洗淨機の販売も寄与し、売上高は15,434百万円（前期比1,589百万円増加）となりました。

カーライフサポート事業では、個人需要の後退と同業者間の価格競争の激化により苦戦を強いられましたが、店舗網の拡充、短時間利用システムなど多様なユーザーニーズに応える施策や環境及び省エネルギーを意識したハイブリッド車両及び電気自動車の導入などの諸施策を駆使して、売上高は1,430百万円（前期比85百万円増加）となりました。

カービジネス事業では、引き続きブランド間の競争は激しかったものの、新車需要は回復の兆しが窺えました。輸入車の人気ブランドBMW車販売においては、X3シリーズやニュー1及びニュー3シリーズなどの新車種投入効果が表れたほか、新しいブランドとしてブジョー車の取扱いを開始したこと等により、新車販売台数は前年同期実績を上回りました。また、中古車販売及び整備も前年同期実績を上回りました。この結果、売上高は17,736百万円（前期比1,525百万円増加）となりました。

不動産関連事業では、ビルメンテナンス業及び不動産賃貸業ともに堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は444百万円（前連結会計年度比15百万円減少）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ3,156百万円増加し29,039百万円（前期比12.2%増加）となりました。これは、石油製品仕入価格の上昇及び輸入車仕入台数増加が主な要因であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ142百万円増加し5,595百万円（前期比2.6%増加）となりました。これはグループ全体で経費削減に取り組んだものの、店舗の新設・リニューアル等の投資負担増などによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ153百万円減少し161百万円（前期比48.6%減少）となりました。東日本大震災の影響に伴う大幅な需要の減少や石油製品価格が高値圏で推移した影響を受け、販売数量の減少及び販売マージンの低下が計画を上回ったこと並びに輸入自動車販売も価格競争が激しく、営業粗利益率の低下を強いられたこと等によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ37百万円増加し107百万円（前期比53.5%増加）となりました。これは、補助金収入があったこと等によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し90百万円（前期比13.0%減少）となりました。これは、支払利息が減少したこと等によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ102百万円減少し、178百万円（前期比36.4%減少）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ97百万円減少し133百万円（前期比42.1%減少）となりました。これは、営業店舗のリニューアル等に対応して固定資産除却損28百万円等を特別損失に計上したことによるものであります。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は前連結会計年度に比べ17百万円減少し86百万円（前期比16.6%減少）となりました。当連結会計年度の業績を反映した結果であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度に比べ79百万円減少し、46百万円となりました。（前連結会計年度比63.0%減少）

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、カーライフサポート事業では営業店舗の新設、カービジネス事業ではプジョー車ブランドへの新規参入、ディーラー店舗のリニューアル及び試乗車両の取得など、総額682百万円の設備投資を実施いたしました。

このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
本社 (横浜市港北区)	全社	統轄業務 設備	173,266	7,442	429,710 (61.77)	28,208	3,121	641,748	15 (1.5)
ガソリンスタン ド 計29ヶ所	ライフエネ ルギー事業	店舗設備	314,011	15,502	1,801,594 (8,414.88)	39,153	24,168	2,487,990	96 (66.9)
整備センター 計2ヶ所	ライフエネ ルギー事業	工場設備	137,581	925	74,071 (1,651.20)	8,368	3,693	224,640	16 (1.5)
レンタカー 計12所	カーライフサ ポート事業	レンタル 車両	34,923	16,578	()	620,591	2,756	674,850	40 (15.9)
フォード、ジャ ガー、プジョー 計3ヶ所他	カービジネス 事業	店舗設備	94,390	51,799	()		10,975	157,165	44 (2.4)
賃貸マンション 他	不動産関連事 業	賃貸設備	171,525		1,345,329 (5,004.38)		179	1,462,856	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両	18台	3年～5年	8,386	949	所有権移転外ファイ ナンス・リース
洗車機	21台	5年	4,840	557	同上
POSシステム	4台	5年	3,532	2,490	同上

3 「従業員数」欄の()内は、外書きで臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間内で換算し算出)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
(株)モトーレン東洋	B M W 販売店 (平塚市)	カービジ ネス事業	店舗設備	71,614	121,242		3,450	6,131	202,438	64 (5.8)
(株)エース・ビルメ ンテナンス	ビルメンテナ ンス業務 (横浜市鶴見区)	不動産関連 事業	事務所	163				396	560	6 (35.5)
メトロポリタン モーターズ(株)	B M W 販売店 (大和市)	カービジ ネス事業	店舗設備	221,201	137,609		19,798	16,547	395,156	92 (8.5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月28日開催の第60期定時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり362(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月14日から平成30年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 362 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。ただし、新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、発行後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2 で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成25年10月14日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成30年 6 月30日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

取締役会の決議により決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

取締役会の決議により決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

取締役会の決議により決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注1)	745,500	3,230,500		411,250		462,500

(注) 1 1株を1.3株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	8	12	3		536	568	
所有株式数 (単元)		1,204	47	13,168	1,276		16,601	32,296	900
所有株式数 の割合(%)		3.73	0.15	40.77	3.95		51.40	100.00	

(注) 1 自己株式49,370株は、「個人その他」に493単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
株式会社ライフ白銅	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	220	6.84
太田寿美子	横浜市港北区	180	5.58
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	127	3.94
クレジットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	124	3.85
北野俊	横浜市港北区	97	3.01
野川正巳	横浜市緑区	93	2.89
竹田和平	名古屋市天白区	90	2.79
計		2,274	70.41

(注) 所有株式数は単位未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,300	31,803	同上(注)
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,803	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜 二丁目4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.53
計		49,300		49,300	1.53

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成23年7月28日の第60期定時株主総会決議に基づくストック・オプション制度)

平成23年7月28日の第60期定時株主総会特別決議に基づき、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年9月21日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 42 子会社の取締役及び従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	49,370		49,370	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり10円(普通配当10円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり10円(普通配当10円)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月27日 取締役会決議		
平成24年7月24日 定時株主総会決議	31	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	751	605	397	402	398
最低(円)	530	271	281	261	287

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	315	335	335	317	390	373
最低(円)	290	292	300	306	318	312

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部 本部長	北野 俊	昭和42年9月13日生	平成13年5月 ㈱横浜銀行より出向 当社経営企画室 長 平成13年7月 取締役 経営企画室長 平成13年10月 ㈱横浜銀行退職 平成15年1月 取締役 管理本部長 平成15年7月 常務取締役 カーライフサポート事業 部長 平成16年7月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 平成17年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 平成18年2月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第一石油部長 平成19年3月 代表取締役社長 兼カーライフサポ ート事業部長 兼カービジネス事業部長 兼第二石油部長 平成20年6月 代表取締役社長 兼営業本部本部長(現 任)	(注)1	97
専務取締役	営業本部 副本部長	三堀重治	昭和14年4月16日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年5月 取締役 販売部長 平成4年5月 常務取締役 平成12年5月 常務取締役 カービジネス事業部長 平成13年12月 ㈱プリティッシュオート 代表取締役社長 平成14年12月 ㈱モトーレン東洋 代表取締役社長(現任) 平成17年2月 常務取締役 平成19年4月 メトロポリタンモーターズ㈱ 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役 兼営業本部副本部長(現 任) 平成21年9月 ㈱プリティッシュオート代表取締役社 長退任	(注)1	62
常務取締役	管理本部 本部長	古川晴男	昭和26年11月10日生	平成12年3月 ㈱横浜銀行より出向 当社管理本部総 務部長 平成15年6月 ㈱横浜銀行退職 平成15年7月 取締役 管理本部本部長 平成20年6月 常務取締役 兼管理本部本部長(現任)	(注)1	8
取締役	営業本部 副本部長 レンタ・リ ース部部长	中村 直	昭和40年11月6日生	平成2年4月 当社入社 平成16年6月 レンタ・リース部部长 平成19年3月 執行役員レンタ・リース部部长 平成20年7月 取締役レンタ・リース部部长 平成23年8月 取締役営業本部副本部長、レンタ・ リース部部长(現任)	(注)1	3
取締役	営業本部 副本部長 ライフエネ ルギー部部长	黒澤 勉	昭和42年9月12日生	平成18年10月 新日本石油㈱より出向、当社経営企画 室副室長 平成20年6月 第二石油部部长 平成22年7月 新日本石油㈱(現JX日鉱日石エネ ルギー㈱)退職 取締役ライフエネルギー部部长 平成23年8月 取締役営業本部副本部長、ライフエ ネルギー部部长(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石塚輝生	昭和22年12月18日生	平成19年9月 横浜振興㈱退職 平成19年10月 当社入社 平成20年7月 経営企画室室長 平成24年7月 常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役		原田恒敏	昭和22年2月12日生	昭和47年3月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有 限責任監査法人)入所 平成4年5月 同監査法人代表社員 平成21年6月 同監査法人退職 平成21年7月 公認会計士原田恒敏事務所開設(現任) 平成22年6月 ㈱バンテック社外監査役 平成22年7月 当社監査役(現任) 平成24年6月 ㈱日立物流社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役		朝日寛明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入社 平成6年2月 同行下北沢支店長 平成15年3月 同行退職 平成15年4月 ㈱だいこう証券ビジネス財務部長 平成18年3月 同社退職 平成18年7月 横浜銀行企業年金基金常務理事 平成22年6月 ㈱ハリマビステム社外監査役(現任) 平成22年7月 当社監査役(現任) 横浜銀行企業年金基金退職	(注)3	-
計						171

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年までであります。
2 監査役石塚輝生の任期は、平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年までであります。
3 監査役原田恒敏及び朝日寛明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、任期は平成22年4月期に係る定時株主総会の日から4年までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら、「経営の効率性の向上」、「経営の健全性の維持」、「経営の透明性の確保」を経営原則として、株主の負託に応え、同時にすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現をめざしております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は5名、監査役は3名で、うち2名が社外監査役となっております。当該制度の採用理由は、監査役制度を一層充実させることにより、経営活動に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができると判断したものであります。

会社の経営上の意思決定は取締役会にて行う体制としております。業務執行に関しては、代表取締役を始めとして各取締役が営業部門並びに管理部門の職務執行の監督・指導を行っております。平成20年6月には営業本部制を導入し、経営方針の決定、業務執行状況の管理監督機能並びに牽制機能の強化と経営環境の変化に対し迅速かつ的確に対処するための業務執行体制を整備いたしました。

会社の機関の内容

当社の取締役は9名以内とする旨定款で定めておりますが、現在の取締役会は取締役5名で構成され、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回以上開催し、経営上の重要事項、方針及び業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議を適時なものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、経営意思決定の迅速化を図るため、臨時取締役会を機動的に開催しております。また取締役会は決議機関であるばかりでなく、兼務役員等を含めた業務執行部門を監督する機関と位置づけております。

経営会議は、取締役会決議事項の内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）等の周知の場として、取締役及び営業関連部長により構成され、毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、当社グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

営業本部会議

取締役、監査役及び営業関係部の事業別に部長（含む子会社）で構成される営業本部会議を月1回、2乃至3日間にわたって開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みを採っております。

また、上記の管理組織において検討された内容は事業部ごとに月1回以上実施されるマネージャー会議において、各拠点の全社員へ周知徹底される仕組みを採っております。

予算実績検討会

社長、財務担当役員、常勤監査役、経営企画室及び経理部門の部長（含む主要子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催し、月次損益の計画・実績の検討並びに経理部門に係る諸課題について検討を行っております。

総務・業務合同連絡会議

総務及び業務部門の部長（含む子会社）で構成される総務・業務合同連絡会議を月1回開催し、総務、労務及び人事等に関する諸課題について検討を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

金融商品取引法により要請されている、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用については、経営企画室が主管しております。財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価に関し有効かつ適正に機能しているかについて、実施基準に従って検証作業に取り組んでおります。その結果、平成24年4月30日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を確認しております。引き続き、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況及び評価の方法等については、必要に応じて見直し及び改善を実施してまいります。

また、当社グループは、社内規程により職務分掌並びに職務権限を定め、業務及び権限を分担することにより内部牽制を図るとともに、リスク管理規程に基づき、取締役会及び経営会議において経営全般に関するリスク管理を行い、担当役員及び部門長が各部門における所管業務に係るリスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部管理体制の整備

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定、職務分掌規程及び職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しておりその職務遂行状況を監査しております。また、法令及び制度等の改正時には、社内諸規程の見直しを行っております。

内部監査体制

監査役（3名）及び管理本部スタッフが連携して、年度を通した監査計画書に基づいて内部監査を実施しております。また、随時社長からの特命事項については、管理本部及び経営企画室のスタッフが連携して監査等を実施しています。中間期および期末の業務監査では、管理本部スタッフも追加され、チェックリストに基づき、販売用資産（ディーラー部門の車両、部品、ガソリンスタンドの燃料油、販売用商品）のほか、レンタカー貸出用車両、商品カタログから小口現金ならびに等価物の管理状況にいたるまで監査を行っています。

監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で実施しております。

管理本部及び経営企画室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役監査の補助を行うなど相互に連携を取りながら監査業務を遂行しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会及び取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、具体的な基準や方針を定めておりませんが、専門的な知見を有し、独立した立場から経営に対する監督又は監査の機能及び役割を担い、一般株主と利益相反が生じる懸念がないことを基本的な考え方としております。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務に当たっております。

当社の社外監査役は、原田恒敏、朝日寛明の2名であります。社外監査役と当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役原田恒敏は、公認会計士原田恒敏事務所所長のほか株式会社日立物流の社外取締役を兼務しておりますが、いずれも当社との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役朝日寛明は、株式会社ハリマビステムの社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役原田恒敏は、公認会計士として企業会計に精通し、その経歴に基づく専門的知識を活かし独立的な立場から経営の監督と監視を行っています。

社外監査役朝日寛明は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、これらを活かして、外部からの客観的な視点で経営の監督と監視を行っています。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名を選任し、その内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図っております。社外監査役を含む監査役は原則として全員が月1回開催される取締役会に出席し、取締役会による意思決定に対して、法令遵守はもとより、その妥当性及び適正性を確保する観点から意見を述べております。特に社外監査役からは、社外の経験、見識に基づき客観的な視点に立った評価及び意見をいただくことにより、取締役会はこれらを尊重し、経営判断に適切に反映させております。

このような現体制のもとで、社外監査役による独立した立場からの監視を中心とした、監査役による監視機能が適切に機能していると認識しておりますので、社外取締役の選任は行っておりません。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	75	66	0	8	5
監査役(社外監査役を除く)	7	7	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	2

- (注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役5名、監査役3名であります。
2 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額につきましては、記載を省略しております。
3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
4 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
5 退職慰労金は、引当金繰入額として費用処理した額であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、定款により9名以内と規定しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 50,505千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	83,380	46,859	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	12,000	取引先との関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	85,334	38,656	取引先との関係維持
(株)横浜銀行	30,000	11,670	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 神山宗武、種村隆

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 3名

監査法人による監査結果については、監査役からも報告を受け、監査法人との監査結果説明会には、管理部門のスタッフに加えて、社長も出席し内容を確認したうえで、経営会議の場において報告し、各部門で改善すべき事項の確認を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修会へ参加し、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,919	1,357,062
受取手形及び売掛金	2,212,936	2,204,206
商品及び製品	2,050,137	2,155,922
原材料及び貯蔵品	20,452	16,831
繰延税金資産	57,461	70,570
その他	601,636	965,283
貸倒引当金	55,813	37,196
流動資産合計	6,179,731	6,732,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,924,242	2,990,941
減価償却累計額	1,712,868	1,748,123
建物及び構築物(純額)	2 1,211,373	2 1,242,818
機械装置及び運搬具	1,132,308	1,067,820
減価償却累計額	798,387	716,823
機械装置及び運搬具(純額)	333,921	350,997
土地	2 3,890,088	2 3,890,088
リース資産	1,184,878	1,287,821
減価償却累計額	489,651	568,251
リース資産(純額)	695,226	719,570
その他	266,709	281,424
減価償却累計額	226,788	213,454
その他(純額)	39,921	67,970
有形固定資産合計	6,170,531	6,271,445
無形固定資産		
のれん	47,022	26,030
その他	24,730	20,261
無形固定資産合計	71,752	46,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 90,315	1, 2 80,585
長期貸付金	87,850	68,050
差入保証金	744,937	727,608
繰延税金資産	31,256	22,806
その他	204,036	235,254
貸倒引当金	9,489	9,407
投資その他の資産合計	1,148,905	1,124,896
固定資産合計	7,391,190	7,442,633
資産合計	13,570,921	14,175,315

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,793,267	2 2,197,443
短期借入金	2 5,076,226	2 5,105,872
1年内返済予定の長期借入金	2 283,872	2 291,020
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	317,565	363,482
未払法人税等	80,083	72,402
賞与引当金	117,020	106,272
その他	2 767,088	2 901,873
流動負債合計	8,465,122	9,068,366
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	2 558,350	2 550,666
リース債務	422,041	400,761
繰延税金負債	16,948	13,890
退職給付引当金	330,935	368,821
役員退職慰労引当金	88,347	97,258
その他	22,603	22,242
固定負債合計	1,559,226	1,543,641
負債合計	10,024,349	10,612,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,688,627	2,703,752
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,535,202	3,550,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,369	11,964
その他の包括利益累計額合計	11,369	11,964
新株予約権	-	1,015
純資産合計	3,546,572	3,563,307
負債純資産合計	13,570,921	14,175,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	31,652,145	34,797,570
売上原価	¹ 25,883,778	¹ 29,039,931
売上総利益	5,768,367	5,757,639
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,707,433	1,733,791
雑給	765,779	779,984
賞与引当金繰入額	112,197	101,897
退職給付費用	94,786	97,911
役員退職慰労引当金繰入額	8,286	8,911
地代家賃	717,119	726,789
貸倒引当金繰入額	10,560	13,209
その他	2,037,274	2,133,229
販売費及び一般管理費合計	5,453,436	5,595,723
営業利益	314,931	161,915
営業外収益		
受取利息	3,610	2,989
受取配当金	1,576	1,687
受取手数料	39,425	56,756
補助金収入	-	19,376
その他	25,106	26,238
営業外収益合計	69,718	107,049
営業外費用		
支払利息	90,792	86,511
その他	13,713	4,409
営業外費用合計	104,505	90,921
経常利益	280,144	178,043
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,402	-
固定資産売却益	² -	² 1,049
特別利益合計	1,402	1,049
特別損失		
固定資産除却損	³ 11,042	³ 28,773
投資有価証券評価損	-	10,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,549	-
減損損失	-	⁴ 5,487
その他	5,780	794
特別損失合計	50,371	45,223
税金等調整前当期純利益	231,174	133,870
法人税、住民税及び事業税	94,968	93,516
法人税等調整額	9,277	6,583

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
法人税等合計	104,245	86,932
少数株主損益調整前当期純利益	126,929	46,937
少数株主利益	-	-
当期純利益	126,929	46,937

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	126,929	46,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	594
その他の包括利益合計	286	594
包括利益	127,216	47,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,216	47,531
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
当期首残高	2,593,509	2,688,627
当期変動額		
剰余金の配当	31,812	31,811
当期純利益	126,929	46,937
当期変動額合計	95,117	15,125
当期末残高	2,688,627	2,703,752
自己株式		
当期首残高	27,143	27,174
当期変動額		
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	27,174	27,174
株主資本合計		
当期首残高	3,440,116	3,535,202
当期変動額		
剰余金の配当	31,812	31,811
当期純利益	126,929	46,937
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	95,086	15,125
当期末残高	3,535,202	3,550,328

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,015
当期変動額合計	-	1,015
当期末残高	-	1,015
純資産合計		
当期首残高	3,451,199	3,546,572
当期変動額		
剰余金の配当	31,812	31,811
当期純利益	126,929	46,937
自己株式の取得	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	1,609
当期変動額合計	95,373	16,734
当期末残高	3,546,572	3,563,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,174	133,870
減価償却費	531,171	639,635
減損損失	-	5,487
のれん償却額	20,992	20,992
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,912	18,698
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,120	10,748
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,264	37,885
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,286	8,911
受取利息及び受取配当金	5,186	4,677
支払利息	90,792	86,511
投資有価証券評価損益（ は益）	-	10,168
固定資産売却損益（ は益）	-	1,049
固定資産除却損	11,042	28,773
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,549	-
売上債権の増減額（ は増加）	294,214	82,225
たな卸資産の増減額（ は増加）	246,536	184,637
仕入債務の増減額（ は減少）	412,252	394,263
未払消費税等の増減額（ は減少）	119,797	38,932
未収入金の増減額（ は増加）	104,407	352,169
未払金の増減額（ は減少）	18,740	177,044
その他	12,542	67,353
小計	1,311,261	1,364,898
利息及び配当金の受取額	5,186	4,677
利息の支払額	91,092	86,658
法人税等の支払額	32,655	113,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,700	1,169,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	6,100	3,033
有形固定資産の取得による支出	438,049	682,544
有形固定資産の売却による収入	-	1,050
投資有価証券の取得による支出	927	1,076
投資有価証券の売却による収入	1,400	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,300
差入保証金の差入による支出	3,183	32,103
差入保証金の回収による収入	46,421	46,027
短期貸付金の増減額（ は増加）	15,000	19,000
長期貸付金の回収による収入	30,600	19,800
その他	29,798	32,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,636	706,005

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	280,285	29,646
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	329,050	300,536
社債の発行による収入	147,886	-
社債の償還による支出	490,000	30,000
リース債務の返済による支出	270,021	369,900
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	32,634	31,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	954,136	402,601
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	176,071	61,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,961	1,159,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,889 ₁	1,220,998 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)モトーレン東洋

(株)エース・ビルメンテナンス

メトロポリタンモーターズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

(株)サンメディア

双葉石油(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社はいずれも、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

商品及び製品

石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券(株式)	30,030千円	30,030千円

- 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物及び構築物	699,071千円	670,879千円
土地	3,031,336千円	3,448,381千円
投資有価証券	8,992千円	7,270千円
計	3,739,400千円	4,126,531千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
支払手形及び買掛金		670,956千円
短期借入金	3,000,000千円	3,310,000千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000千円	249,370千円
未払金		15,202千円
長期借入金	197,000千円	473,950千円
計	3,255,000千円	4,719,479千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
	20,764千円	26,982千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
機械装置及び運搬具		1,049千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
建物及び構築物	3,326千円	21,863千円
機械装置及び運搬具	6,694千円	5,000千円
その他	1,022千円	1,909千円
計	11,042千円	28,773千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	その他の無形固定資産	神奈川県横浜市	5,487

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎にグループピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個々の物件ごとに減損の要否を判定しております。

当連結会計年度において、その他の無形資産(休止扱いとなった電話加入権)を遊休資産として区分したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,509	千円
組替調整額	8,971	"
税効果調整前	538	千円
税効果額	1,132	"
その他有価証券評価差額金	594	千円
その他の包括利益合計	594	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,292	78		49,370

(変動事由の概要)

当連結会計年度において、単元未満株式の買取により78株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	利益剰余金	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500			3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,370			49,370

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					1,015	
合計						1,015	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	利益剰余金	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,292,919千円	1,357,062千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	133,030千円	136,063千円
現金及び現金同等物	1,159,889千円	1,220,998千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 512,952千円及び538,911千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ 395,930千円及び 415,896千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてライフエネルギー事業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	5,400	5,014	385
機械及び装置	26,960	20,899	6,060
車両運搬具	20,001	16,479	3,522
工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026
合計	70,012	54,017	15,995

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,760	9,631	1,128
車両運搬具	4,350	3,987	362
工具、器具及び備品	17,650	15,052	2,597
合計	32,760	28,671	4,089

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年内	12,450	4,350
1年超	4,350	
合計	16,800	4,350

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
支払リース料	24,732	13,704
減価償却費相当額	21,606	9,933
支払利息相当額	1,081	280

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入れや社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆んどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債並びにリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や社債及び借入金並びにリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持に努めるなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,292,919	1,292,919	
(2)受取手形及び売掛金	2,212,936	2,212,936	
(3)投資有価証券 その他有価証券	58,859	58,859	
資産計	3,564,714	3,564,714	
(4)支払手形及び買掛金	1,793,267	1,793,267	
(5)短期借入金	5,076,226	5,076,226	
(6)社債(1年内償還予定のものを含む)	150,000	150,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	842,222	842,992	770
(8)リース債務	739,607	726,895	12,711
負債計	8,601,322	8,589,381	11,941
デリバティブ取引		7,330	7,330

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,357,062	1,357,062	
(2)受取手形及び売掛金	2,204,206	2,204,206	
(3)投資有価証券 其他有価証券	50,326	50,326	
資産計	3,611,596	3,611,596	
(4)支払手形及び買掛金	2,197,443	2,197,443	
(5)短期借入金	5,105,872	5,105,872	
(6)社債(1年内償還予定のものを含む)	120,000	120,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	841,686	840,709	976
(8)リース債務	764,244	747,332	16,911
負債計	9,029,246	9,011,358	17,887
デリバティブ取引		7,047	7,047

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による資金調達については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金における金利スワップを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載しております。

(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月30日	平成24年4月30日
非上場株式	31,455	30,259

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,254,882			
受取手形及び売掛金	2,212,936			
合計	3,467,818			

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,311,619			
受取手形及び売掛金	2,204,206			
合計	3,515,826			

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,076,226					
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
長期借入金	283,872	223,872	148,478	118,000	68,000	
リース債務	317,565	229,024	135,852	44,926	8,589	3,648
合計	5,707,663	482,896	314,330	192,926	106,589	3,648

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,105,872					
社債	30,000	30,000	30,000	30,000		
長期借入金	291,020	201,314	177,992	127,992	43,368	
リース債務	363,482	245,752	121,144	28,827	3,814	1,222
合計	5,790,375	477,066	329,136	186,819	47,182	1,222

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,859	19,268	27,591
債券			
その他			
小計	46,859	19,268	27,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,000	20,641	8,641
債券			
その他			
小計	12,000	20,641	8,641
合計	58,859	39,909	18,949

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,656	20,244	18,411
債券			
その他			
小計	38,656	20,244	18,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,670	11,670	
債券			
その他			
小計	11,670	11,670	
合計	50,326	31,914	18,411

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を10,168千円計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券 その他	1,400		
合計	1,400		

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	540,000	422,000	7,330

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	612,000	454,000	7,047

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
年金資産の額	18,615,245千円	14,688,320千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,777,037千円	18,109,370千円
差引額	161,791千円	3,421,050千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
6.7%	7.2%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	330,935	368,821
(2) 年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	330,935	368,821

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	40,122	41,390
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	38,263	39,632
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	21,114	22,020
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	493	453
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4)	99,995	103,496

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
販売費及び一般管理費		1,015千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 42名 当社子会社の取締役及び従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 120,000株
付与日	平成23年10月13日
権利確定条件	付与日(平成23年10月13日)以降、権利確定日(平成25年10月13日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成23年10月13日 至平成25年10月13日
権利行使期間	自平成25年10月14日 至平成30年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年4月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	120,000
失効	
権利確定	
未確定残	120,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格(円)	362
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	29

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	27.265%
予想残存期間(注)2	4.5年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	0.330%

(注)1 付与日前4.5年(平成19年3月から平成23年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成23年4月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
(短期)		
賞与引当金	46,832千円	39,936千円
未払事業税	8,502千円	5,755千円
未払事業所税	3,591千円	3,663千円
棚卸資産評価損	7,821千円	10,312千円
繰越欠損金		13,199千円
貸倒引当金	8,788千円	10,161千円
その他	36千円	4,200千円
小計	75,573千円	87,229千円
(長期)		
退職給付引当金	132,140千円	129,603千円
役員退職慰労引当金	35,338千円	34,059千円
減損損失	4,797千円	1,921千円
投資有価証券評価損		3,560千円
減価償却費超過額	16,014千円	14,016千円
資産除去債務	13,852千円	13,207千円
長期前払費用否認	16,238千円	22,009千円
貸倒引当金	12,742千円	
前受金否認	28,196千円	9,752千円
会員権評価損	9,537千円	8,349千円
その他	267千円	92千円
小計	269,126千円	236,573千円
評価性引当額	253,981千円	227,991千円
繰延税金資産計	90,718千円	95,810千円
繰延税金負債		
(短期)		
未収事業税		564千円
小計		564千円
(長期)		
その他有価証券評価差額金	7,579千円	6,447千円
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	10,384千円	8,451千円
その他	983千円	860千円
小計	18,948千円	15,760千円
繰延税金負債計	18,948千円	16,324千円
繰延税金資産純額	71,770千円	79,486千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,461千円	70,570千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,256千円	22,806千円
固定負債 - 繰延税金負債	16,948千円	13,890千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	9.2%
住民税均等割等	3.0%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.7%
評価性引当金	8.9%	4.2%
連結仕訳	9.5%	13.7%
その他	4.5%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	64.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.4%、平成27年5月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,493千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,576千円、その他有価証券評価差額金が916千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県において、賃貸用の不動産を有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は61,926千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する損益は57,414千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,533,027	1,525,499
	期中増減額	7,527	9,837
	期末残高	1,525,499	1,515,662
期末時価		1,529,886	1,501,948

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(9,060千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(9,837千円)であります。
3. 期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースピルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車、プジョー車及びジャガー車の4ブランドの輸入車正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフエ ネルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジ ネス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,709,188	1,313,571	16,203,313	426,071	31,652,145		31,652,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,850	31,735	7,836	34,557	209,981	209,981	
計	13,845,039	1,345,306	16,211,150	460,629	31,862,127	209,981	31,652,145
セグメント利益	85,183	44,125	194,675	105,707	429,691	114,760	314,931
セグメント資産	4,334,581	870,467	5,452,113	1,649,224	12,306,387	1,264,534	13,570,921
その他の項目 減価償却費	45,923	263,402	199,579	10,553	519,459	11,711	531,171
のれんの償却額		1,000	19,992		20,992		20,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,418	524,875	427,481	288	959,063	10,536	969,600

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 114,760千円には、セグメント間取引消去125,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,835千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,264,534千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,231,031千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,495,565千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社有車等車両運搬具であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,288,406	1,381,508	17,720,863	406,792	34,797,570		34,797,570
セグメント間の内部 売 上高又は振替高	146,221	49,466	15,423	37,872	248,983	248,983	
計	15,434,627	1,430,975	17,736,286	444,664	35,046,553	248,983	34,797,570
セグメント利益又はセグメ ント損失()	67,993	24,614	213,950	101,608	272,180	110,265	161,915
セグメント資産	4,243,976	897,686	5,771,909	1,641,288	12,554,861	1,620,453	14,175,315
その他の項目							
減価償却費	44,014	364,421	211,899	10,896	631,231	8,404	639,635
のれんの償却額		1,000	19,992		20,992		20,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,425	385,770	636,227	2,207	1,061,631	16,049	1,077,681

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 110,265千円には、セグメント間取引消去124,808千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,073千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,620,453千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 1,256,188千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,876,642千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、リース資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ライフエネルギー事業	カーライフサポート事業	カービジネス事業	不動産関連事業	計		
減損損失						5,487	5,487

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産の電話加入権に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ライフエネルギー事業	カーライフサポート事業	カービジネス事業	不動産関連事業	計		
当期末残高		2,000	45,022		47,022		47,022

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ライフエネルギー事業	カーライフサポート事業	カービジネス事業	不動産関連事業	計		
当期末残高		1,000	25,030		26,030		26,030

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産㈱	横浜市港北区	302,210	不動産業	(被所有)・直接 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	39,088	前払費用	4,788
							出向者人件費	2,400	差入保証金	31,687

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。
(2)人件費については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	太田興産㈱	横浜市港北区	302,210	不動産業	(被所有)・直接 26.02	不動産の賃借	不動産の賃借	37,759	前払費用	4,788
									差入保証金	31,583

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油㈱	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任 資金の貸付 事務の受託	資金の貸付	15,000	短期貸付金	31,800
							資金の回収	21,600	長期貸付金	83,600
							利息の受取	2,558		
							事務手数料の受取	8,400		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。
(2)事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	双葉石油(株)	横浜市港北区	15,300	石油製品販売	所有・直接 100.00	役員の兼任 資金の貸付 事務の受託	資金の貸付	105,000	短期貸付金	56,800
							資金の回収	96,800	長期貸付金	66,800
							利息の受取 事務手数料の受取	2,302 8,800		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。
(2) 事務手数料については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸	不動産の賃貸	3,600		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エブリワン	横浜市港北区	90,000	不動産業		不動産の賃貸	不動産の賃貸	3,600		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 不動産の賃貸借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		資金の貸付	資金の回収	6,000	短期貸付金	18,000
							利息の受取	135		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	(株)エブリワン	横浜市 港北区	90,000	不動産業		資金の貸付	資金の回収	6,000	短期貸付金	12,000
							利息の受取	99		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 運転資金の貸付条件に関しては、市場の金利水準を参考に、取締役会決議により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,114.88	1,119.82
1株当たり当期純利益金額(円)	39.90	14.75

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては潜在株式が存在していないため、当連結会計年度においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	126,929	46,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,929	46,937
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,162	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新株 予約権の数 1,200個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サンオータス	第6回無担保社債	平成22年 12月29日	150,000	120,000 (30,000)	0.44	なし	平成27年 12月29日
合計			150,000	120,000 (30,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,076,226	5,105,872	0.937	
1年内返済予定の長期借入金	283,872	291,020	1.795	
1年内返済予定のリース債務	317,565	363,482	2.583	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	558,350	550,666	1.730	平成25年6月～ 平成28年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	422,041	400,761	2.411	平成25年6月～ 平成30年7月
合計	6,658,055	6,711,802		

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,314	177,992	127,992	43,368
リース債務	245,752	121,144	28,827	3,814

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務に係る平均利率の記載には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,118,146	16,723,251	25,540,896	34,797,570
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	58,678	42,717	10,243	133,870
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	96,794	68,557	55,697	46,937
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	30.43	21.55	17.51	14.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	30.43	8.88	4.04	32.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,597	597,918
受取手形	3,257	5,939
売掛金	1,243,153	1,215,318
商品及び製品	683,372	700,916
原材料及び貯蔵品	15,013	7,297
前払費用	36,320	40,451
繰延税金資産	39,450	41,113
関係会社短期貸付金	1,193,760	1,338,990
未収入金	46,952	140,054
その他	93,167	116,826
貸倒引当金	9,703	8,749
流動資産合計	3,886,341	4,196,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918,559	1,946,022
減価償却累計額	1,063,903	1,082,765
建物(純額)	854,655	863,257
構築物	399,205	406,262
減価償却累計額	338,260	343,124
構築物(純額)	60,944	63,137
機械及び装置	271,861	282,467
減価償却累計額	245,917	251,845
機械及び装置(純額)	25,943	30,622
車両運搬具	462,997	355,319
減価償却累計額	374,769	293,693
車両運搬具(純額)	88,228	61,625
工具、器具及び備品	171,808	184,034
減価償却累計額	151,307	139,139
工具、器具及び備品(純額)	20,501	44,894
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	1,135,912	1,235,762
減価償却累計額	470,262	539,440
リース資産(純額)	665,650	696,322
有形固定資産合計	5,606,011	5,649,947
無形固定資産		
のれん	2,000	1,000
ソフトウェア	115	2,106
その他	18,354	12,801

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
無形固定資産合計	20,470	15,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1 60,234	1 50,505
関係会社株式	128,911	128,911
出資金	3,121	3,221
長期貸付金	4,250	1,250
関係会社長期貸付金	170,450	127,460
破産更生債権等	11,278	9,395
差入保証金	422,254	424,245
保険積立金	149,319	178,479
その他	24,523	24,523
貸倒引当金	41,392	9,407
投資その他の資産合計	932,950	938,582
固定資産合計	6,559,431	6,604,438
資産合計	10,445,773	10,800,514
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,279	160,342
買掛金	1 1,093,499	1 1,086,972
短期借入金	1 3,515,000	1 3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 283,872	1 291,020
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	308,115	355,212
未払金	1 123,644	1 124,335
未払費用	102,389	107,205
未払法人税等	42,370	-
未払事業所税	7,215	7,215
未払消費税等	10,666	20,738
前受金	26,508	16,343
預り金	15,373	17,580
前受収益	2,780	2,698
賞与引当金	72,000	63,000
流動負債合計	5,767,715	6,182,665
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	1 558,350	1 550,666
リース債務	400,247	384,620
繰延税金負債	6,563	5,439
退職給付引当金	238,579	265,648
役員退職慰労引当金	88,347	97,258

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
長期預り保証金	19,368	18,911
資産除去債務	4,462	4,559
固定負債合計	1,435,918	1,417,103
負債合計	7,203,633	7,599,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金	223,461	180,458
利益剰余金合計	2,384,194	2,341,190
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,230,770	3,187,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,369	11,964
評価・換算差額等合計	11,369	11,964
新株予約権	-	1,015
純資産合計	3,242,139	3,200,745
負債純資産合計	10,445,773	10,800,514

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	17,692,256	19,577,200
売上原価		
商品期首たな卸高	658,128	683,372
当期商品仕入高	14,682,474	16,648,899
合計	15,340,603	17,332,272
商品期末たな卸高	₁ 683,372	₁ 708,213
売上原価合計	14,657,231	16,624,058
売上総利益	3,035,025	2,953,141
販売費及び一般管理費		
販売促進費	59,630	75,902
販売手数料	116,092	115,234
役員報酬	72,710	76,270
給料手当及び賞与	753,001	780,111
雑給	574,732	593,798
賞与引当金繰入額	67,177	58,625
退職給付費用	73,390	74,841
役員退職慰労引当金繰入額	8,286	8,911
地代家賃	475,189	475,080
賃借料	51,057	39,443
減価償却費	110,098	121,686
その他	705,077	716,893
販売費及び一般管理費合計	3,066,443	3,136,799
営業損失()	31,417	183,657
営業外収益		
受取利息	₂ 22,429	₂ 20,012
受取配当金	₂ 31,576	₂ 31,687
受取手数料	₂ 169,966	₂ 186,267
その他	23,761	42,280
営業外収益合計	247,732	280,248
営業外費用		
支払利息	62,433	65,188
社債利息	3,809	597
その他	6,729	2,248
営業外費用合計	72,972	68,035
経常利益	143,342	28,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52,175	-
固定資産売却益	₃ -	₃ 1,510
特別利益合計	52,175	1,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 7,372	4 21,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,358	-
投資有価証券評価損	-	10,168
減損損失	-	5 5,487
その他	-	769
特別損失合計	23,730	37,594
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	171,786	7,529
法人税、住民税及び事業税	42,869	5,317
法人税等調整額	16,160	1,654
法人税等合計	59,029	3,662
当期純利益又は当期純損失()	112,756	11,192

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
当期首残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,130,040	2,130,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	142,516	223,461
当期変動額		
剰余金の配当	31,812	31,811
当期純利益又は当期純損失()	112,756	11,192
当期変動額合計	80,944	43,003
当期末残高	223,461	180,458
利益剰余金合計		
当期首残高	2,303,249	2,384,194
当期変動額		
剰余金の配当	31,812	31,811

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期純利益又は当期純損失()	112,756	11,192
当期変動額合計	80,944	43,003
当期末残高	2,384,194	2,341,190
自己株式		
当期首残高	27,143	27,174
当期変動額		
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	27,174	27,174
株主資本合計		
当期首残高	3,149,855	3,230,770
当期変動額		
剰余金の配当	31,812	31,811
当期純利益又は当期純損失()	112,756	11,192
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	80,914	43,003
当期末残高	3,230,770	3,187,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,083	11,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	594
当期変動額合計	286	594
当期末残高	11,369	11,964
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,015
当期変動額合計	-	1,015
当期末残高	-	1,015

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,160,939	3,242,139
当期変動額		
剰余金の配当	31,812	31,811
当期純利益又は当期純損失()	112,756	11,192
自己株式の取得	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	1,609
当期変動額合計	81,200	41,394
当期末残高	3,242,139	3,200,745

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

(1) 石油商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 新車・中古車

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) カー用品・その他の用品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

車両運搬具 2年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	699,071千円	670,879千円
土地	3,031,336千円	3,448,381千円
投資有価証券	8,992千円	7,270千円
計	3,739,400千円	4,126,531千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
買掛金		670,956千円
短期借入金	3,000,000千円	3,310,000千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000千円	249,370千円
未払金		15,202千円
長期借入金	197,000千円	473,950千円
計	3,255,000千円	4,719,479千円

2 偶発債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務及び金融機関への借入債務に対して、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成23年4月30日)		当事業年度 (平成24年4月30日)
(株)モトーレン東洋	仕入債務	554,699千円	仕入債務	199,158千円
(株)モトーレン東洋	銀行借入債務	950,000千円	銀行借入債務	1,000,000千円
メトロポリタンモーターズ(株)	仕入債務	841,794千円	仕入債務	167,974千円

次の関係会社について、仕入先に対する営業債務に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成23年4月30日)		当事業年度 (平成24年4月30日)
(株)モトーレン東洋	営業債務全般	極度額なし	営業債務全般	極度額なし
メトロポリタンモーターズ(株)	営業債務全般	極度額なし	営業債務全般	極度額なし

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	7,303千円	18,661千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
受取利息	19,111千円	19,595千円
受取配当金	30,000千円	30,000千円
受取手数料	134,319千円	144,252千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
車両運搬具		1,510千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物		12,731千円
構築物		2,127千円
機械及び装置		132千円
車両運搬具	6,666千円	4,268千円
工具、器具及び備品	705千円	1,909千円
計	7,372千円	21,170千円

5 減損損失

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	その他の無形固定資産	神奈川県横浜市	5,487

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎にグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個々の物件ごとに減損の要否を判定しております。

当事業年度において、その他の無形資産(休止扱いとなった電話加入権)を遊休資産として区分したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,292	78		49,370

(変動事由の概要)

当事業年度において単元未満株式の買取により78株増加いたしました。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,370			49,370

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ライフエネルギー事業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	5,400	5,014	385
機械及び装置	26,960	20,899	6,060
車両運搬具	15,651	13,361	2,289
工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026
合計	65,662	50,899	14,762

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	10,760	9,631	1,128
工具、器具及び備品	17,650	15,052	2,597
合計	28,410	24,683	3,726

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内	11,525	3,964
1年超	3,964	
合計	15,490	3,964

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	22,948	12,779
減価償却費相当額	19,904	9,063
支払利息相当額	1,034	260

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 128,911千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
(短期)		
賞与引当金	28,800千円	23,555千円
未払事業所税	2,886千円	2,697千円
貸倒引当金	2,994千円	2,785千円
未払事業税	4,843千円	615千円
棚卸資産評価損	2,921千円	6,977千円
繰越欠損金		13,199千円
小計	42,445千円	49,832千円
(長期)		
退職給付引当金	95,431千円	93,148千円
役員退職慰労引当金	35,374千円	34,059千円
関係会社株式評価損	61,998千円	54,279千円
投資有価証券評価損		3,560千円
減損損失	4,797千円	1,921千円
会員権評価損	9,537千円	8,349千円
貸倒引当金	17,790千円	
その他	8,153千円	7,666千円
小計	233,084千円	202,987千円
評価性引当金	234,078千円	209,836千円
繰延税金資産計	41,450千円	42,982千円
繰延税金負債		
(長期)		
その他有価証券評価差額金	7,579千円	6,447千円
その他	983千円	860千円
繰延税金負債計	8,563千円	7,308千円
繰延税金資産純額	32,887千円	35,673千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.0%	当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1%	
住民税均等割等	3.0%	
評価性引当金	0.9%	
その他	2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.4%、平成27年5月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更しております。

す。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 13,367千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 12,450千円、その他有価証券評価差額金が 916千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,019.18	1,005.85
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	35.45	3.52

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千 円)	112,756	11,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (千円)	112,756	11,192
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,162	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新株 予約権の数 1,200個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J Xホールディングス(株)	85,334
		(株)横浜銀行	30,000
		(株)オース第二京浜川崎	11
小計		115,345	50,505
計		115,345	50,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,918,559	67,228	39,765	1,946,022	1,082,765	45,426	863,257
構築物	399,205	15,750	8,692	406,262	343,124	11,083	63,137
機械及び装置	271,861	13,505	2,899	282,467	251,845	8,649	30,622
車両運搬具	462,997	133,086	240,765	355,319	293,693	30,937	61,625
工具、器具及び備品	171,808	36,380	24,155	184,034	139,139	10,588	44,894
土地	3,890,088			3,890,088			3,890,088
リース資産	1,135,912	392,836	292,987	1,235,762	539,440	345,589	696,322
有形固定資産計	8,250,432	658,788	609,264	8,299,956	2,650,008	452,276	5,649,947
無形固定資産							
のれん				5,000	4,000	1,000	1,000
ソフトウェア				2,878	771	309	2,106
その他				19,221	6,419	66	12,801
無形固定資産計				27,099	11,191	1,375	15,908

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	133,086千円
リース資産	レンタル車両の調達	364,367千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
車両運搬具	試乗車及びレンタル車両	232,784千円
リース資産	リース資産の買取	292,987千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,096	283		33,221	18,157
賞与引当金	72,000	63,000	72,000		63,000
役員退職慰労引当金	88,347	8,911			97,258

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替えによる戻入額及び個別引当金見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	34,310
預金	
(当座預金)	72,510
(普通預金)	367,224
(別段預金)	1,128
(定期預金)	122,743
小計	563,607
合計	597,918

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
油科学工事(株)	2,439
(有)斎藤石油	3,500
合計	5,939

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 5 月	4,287
平成24年 6 月	749
平成24年 7 月	216
平成24年 8 月	685
合計	5,939

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	332,839
サカエ株式会社	60,070
ユアサ商事(株)	50,935
横浜市交通局	48,929
(有)辰巳興産	41,764
その他	680,778
合計	1,215,318

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,243,153	16,397,849	16,425,683	1,215,318	93.11	27

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
石油類	324,654
新車	111,987
中古車	183,096
その他	81,178
合計	700,916

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
消耗品	1,240
販売促進用品	6,057
合計	7,297

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	1,282,190
双葉石油(株)	56,800
合計	1,338,990

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
メトロポリタンモーターズ(株)	60,660
双葉石油(株)	66,800
合計	127,460

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県高津県税事務所	159,452
東京都中央都税事務所	889
合計	160,342

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 5月	73,651
平成24年 6月	86,691
合計	160,342

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	670,956
神奈川県高津県税事務所	68,793
太陽石油(株)	50,230
SMMオートファイナンス(株)	38,774
(株)ジャックス	30,038
その他	228,178
合計	1,086,972

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,600,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
合計	3,900,000

二 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債	30,000
合計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

ホ 社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債	90,000
合計	90,000

(注) 発行年月日、利率等については 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	723,320
(株)三井住友銀行	25,030
(株)三菱東京UFJ銀行	93,336
合計	841,686

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 電子公告掲載URL http://www.sunautas.co.jp/top.html ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第8条(単元未満株主の権利制限)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年7月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年7月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日) 平成23年9月14日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) 平成23年12月14日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年3月16日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第61期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年4月4日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月25日

株式会社 サンオータス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 種 村 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンオータスの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンオータスが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月25日

株式会社 サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。